

令和6年度 公社等経営評価シート  
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概 要	名称	宮崎県中小企業団体中央会		所在地	宮崎市松橋2-4-3 1 宮崎県中小企業会館3階		
	電話番号	0985-24-4278		ホームページ	<a href="http://www.himuka.or.jp/">http://www.himuka.or.jp/</a>		
	設立年月日	昭和30年12月8日	代表者	会長 堀之内芳久	県所管部・課	商工観光労働部 商工政策課	
	総出資額	0千円		県出資額	0千円	県出資比率	-
	設立目的	中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律に基づいて設立された特別認可法人で、地区内における中小企業等協同組合、協業組合、商工組合及び同連合会、商店街振興組合及び同連合会、生活衛生同業組合及び共同出資会社、任意グループ等の組織、事業及び経営の支援など、組合等の健全な発達を図るために必要な事業を行うとともに、中小企業の経済的地位の向上を図るため、中小企業の連携を促進し、その支援のための必要な事業を行うことを目的とする。					
特記事項	県内唯一の中小企業連携組織支援のための商工団体である。						

内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 公社等のあり方見直し	他団体等との連携強化	宮崎県商工会議所連合会及び宮崎県商工会連合会との共同事業による取組として、中小企業等経営基盤強化支援事業を実施し、より密接に協調・連携することで中小企業連携組織支援機関としての機能を発揮した。	宮崎県商工会議所連合会及び宮崎県商工会連合会との共同事業による取組として、中小企業等経営基盤強化支援事業を実施し、より密接に協調・連携することで中小企業連携組織支援機関としての機能を発揮した。	(計画) 宮崎県商工会議所連合会及び宮崎県商工会連合会との共同事業による中小企業等経営基盤強化支援事業
	経営・事業運営改善	より効率的な事業運営のための改善	第2次ビジョン(中期経営計画)に基づき、事業運営に取り組んだ。	(計画) 第2次ビジョン(中期経営計画)に基づく事業運営
	財務改善	自主財源確保の取組(会員の増大等)	支出経費削減を推進し、手数料収入の確保等により、財務体質の向上に努めた。	支出経費削減を推進し、手数料収入の確保等により、財務体質の向上に努めた。
② 公社等の経営見直し	組織等適正化	組織体制の見直し	国のものづくり補助事業等外部資金を活用し、組織体制の適正・強化に努めた。	(計画) 国のものづくり補助事業等外部資金を活用した組織体制の維持・強化
	人的支援見直し	将来を見据えた職員の育成	外部研修の活用により、職員の経営支援能力の向上に努めた。	(計画) 外部研修の有効活用
③ 関係と公社見直しの	財政支出見直し	補助事業の精査等による財政支出の見直し	県産業施策とリンクした事業を実施することにより、より効率的な補助事業を実施した。	(計画) 県産業施策とリンクした事業の実施
	④ 情報公開推進	ホームページ等による情報公開の継続	ホームページ等による情報公開を行った。	(計画) ホームページ等による情報公開

	(人)	令和5年度				令和6年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	28	0	2	26	27	0	1	26
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	27	0	1	26	26	0	0	26
	職員数	17	0	2	15	17	0	2	15
県関与の状況	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	670,902	109,585	111,082	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
その他の県からの支援等									

主な 県財政支出の 内容	事業名	事業内容	令和5年度 決算額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	種別	
	①	宮崎県中小企業団体中央会等補助金	中小企業連携組織化の推進及び中小企業団体の育成・指導	109,082	115,159	補助金
	②	中小企業団体中央会九州大会開催事業費補助金	第62回中小企業団体九州大会の開催費用	2,000	0	補助金
	③					
	④					
	⑤					

実施事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 組合の組織化推進（組合設立）・創業推進</li> <li>② 既存組合等及び組合員企業への実地支援・指導</li> <li>③ 経営環境の変化に対応した組合等連携組織への具体的支援</li> <li>④ 人材育成支援への取組</li> <li>⑤ 組合及び組合員企業のIT経営化支援並びに情報提供</li> <li>⑥ 県内組合及び業界の課題、景気動向、労働事情、緊急的課題に関する情報収集・提供</li> <li>⑦ 地域中小企業の経営基盤の強化</li> <li>⑧ 雇用対策・労働問題の取組</li> <li>⑨ 中央会の支援・指導機能の強化</li> <li>⑩ 食品産業の経営力強化・活性化支援</li> <li>⑪ ものづくり中小企業に対する設備投資や販路開拓支援</li> </ul>
------	--

活動 指標	指標名	算式(単位)	令和5年度			令和6年度	令和7年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値	
	①	組合巡回訪問件数	(件)	550	673	122.4%	550	550
	②	組合巡回指導事項別件数	(件)	1,200	1,393	116.1%	1,200	1,200
③	窓口・電話等相談件数	(件)	1,950	1,795	92.1%	1,950	1,950	
指標の設定に関する留意事項								

財務 状況	収支計算書 (千円)				貸借対照表 (千円)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	収入 A	766,821	197,065	212,676	資産 A	309,223	328,554	340,623
	事業収入	43,833	33,495	33,793	流動資産	101,736	104,442	104,314
	補助金等収入	674,263	114,827	115,415	固定資産	207,487	224,112	236,309
	上記以外の収入	48,726	48,744	63,469	負債 B	200,681	216,490	226,461
	支出 B	762,730	194,564	211,577	流動負債	11,737	12,873	17,353
	事業費	613,707	42,586	57,701	固定負債	188,944	203,617	209,108
	管理費	149,023	151,978	153,876	正味財産 A-B	108,542	112,064	114,163
	その他の支出	0	0	0	うち基本金	70,995	71,015	70,985
	当期収支差額 A-B	4,091	2,502	1,099	うち当期正味財産増減額	4,091	2,502	1,099

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務 指標	指標名	算式(単位)	令和5年度			令和6年度	令和7年度	
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値	
	①	自主事業比率	自主事業費/当期支出合計×100(%)	8.0	13.8	172.5%	8.0	8.0
	※	令和5年度 実績値の算式	29,159(千円)/211,577(千円)×100(%)					
②	自己収入比率	(自己収入+自主事業収入)/当期収入合計×100(%)	28.0	32.3	115.4%	28.0	28.0	
※	令和5年度 実績値の算式	(63,469(千円)+5,250(千円))/212,676(千円)×100%						
③	県補助金等比率	(県委託料+県補助金)/当期収入合計×100(%)	55.0	52.2	105.1%	55.0	55.0	
※	令和5年度 実績値の算式	(0(千円)+111,082(千円))/212,676千円×100%						
指標の設定に関する留意事項								

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	公社等 自己評価	本会は、中小企業組合への支援を通じた地域中小企業の振興・発展に重要な役割を担っているとの認識のもと、従来から行っている中小企業組合の組織化や組合事業運営、管理等の支援のみならず、「宮崎県食品産業協議会」の事務局として、みやざきフードビジネス振興構想の一翼を担う、県内食品産業の販売力強化を積極的に展開した。 また、ものづくり補助金の地域事務局として県内中小企業の設備投資を促し、生産性向上、新たな市場開拓、雇用促進等本県中小企業の底上げにも取り組んだ。 財務内容については、経常収入の確保と経常支出の削減を積極的に行うなど、安定した経営基盤の確立に努めている。 今後も、令和4年5月に制定した「2025年に向けた第2次宮崎県中央会ビジョン」に基づき、より効率的な事業運営と計画の適正執行を進めるとともに、本会の支援機能の維持・強化に必要不可欠となる指導員の資質向上に取り組んでいきたい。				県所管部課 二次評価	中央会は、中小企業の組織化支援を行う県内唯一の商工団体であり、中小企業組合の設立支援や運営指導等を通じて本県中小企業の経営力強化に大きく寄与している。また、令和4年5月に策定した「2025年に向けた第2次宮崎県中央会ビジョン」に基づき、組合支援に関する自己改革に取り組むなど、その活動内容は高く評価できる。 活動指標の達成度については、窓口・電話等相談件数においては、目標値を下回っているが、組合巡回訪問件数及び組合巡回指導事項別件数においては、いずれも目標値を上回っており積極的な指導・相談に取り組んだ結果と評価できる。 財務指標については、全ての指標で目標を達成しているが、これは九州大会を開催した事によるところが強く、自主財源が会員会費収入などに限られている状況ではあるが、引き続き、指導員の資質向上や、効率的・効果的な事業運営等に取り組む必要がある。			
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程 A	活動内容 A	財務内容 A	組織運営 A	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程 A	活動内容 B	財務内容 B	組織運営 A
	目標 達成度					公社等改革 推進委員会 三次評価	活動内容については、組合巡回訪問件数と組合巡回指導事項別件数が目標値を上回っており評価できる。 財務内容については、いずれの指標も目標を達成している点で評価できるが、九州大会開催によることも大きい。 引き続き、中小企業組合の支援を充実させるとともに、自主財源確保に向けた取組を進め、自立性の高い財務運営に努めていくことが求められる。			